

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0050

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	非常災害発生に伴う現地非常災害等に関する経費				担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)			西中 隆	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第8号 災害対策基本法				関係する計画、通知等	防災基本計画等				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に現地調査団等を被災地へ派遣して現地災害対策を実施し、また、災害情報を関係機関から収集することにより災害応急対策の迅速な実施を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害発生時の現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施等									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	75	78.2	76.7	76.6	77.2			
		補正予算	-	-	16.5	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	2,340	▲2.5	2,549.7	-				
		計	2,415	75.7	2,642.9	76.6	77.2			
	執行額		1,606	81	1,020.9					
	執行率(%)		67%	107%	39%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		2141%	104%	1096%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	3	3							
	災害関係調査費	73.6	74.2							
	自動車重量税	0.1	0.1							
	計	76.6	77.2							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
		災害発生時の現地対策業務については、毎年度災害の有無や実施規模等が異なるため、定量的な目標設定は困難である。			(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 大規模災害に対し適切に現地対応を行った。 平成28年度：熊本地震、台風第11号及び第9号、台風第10号、鳥取県中部を震源とする地震、新潟県糸魚川市における大規模火災 平成29年度：九州北部大雨、台風21号、本白根山噴火、福井県大雪 平成30年度：大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
		災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合	実績	%	100	100	100	－	－			
目標値				%	100	100	100	－	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	災害発生時の政府調査団派遣回数 規模の大きい災害発生に伴うものであり、事前に見込めるものではないので、予算の積算回数を当初見込みとしている。			活動実績	回	6	4	3	－	－			
				当初見込み	回	5	5	5	5	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	災害の規模等により大きく変動があるため算出は困難である。 ／			単位当たりコスト	－	－	－	－	－				
				計算式	/	－	－	－	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 防災政策の推進										
		施策	⑤防災行政の総合的推進										
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－			実績値	－	－	－	－	－	－	
						目標値	－	－	－	－	－	－	
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			－		－		－	施策の進捗状況(実績)					
							－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		－											
		新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野：	－								
				KPI(第一階層)				単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－				成果実績	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	
	達成度						%	－	－	－	－	－	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、現地対策業務の実施により実現するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現地対策業務は大規模災害発生時に現地で災害対策の総合調整等を行う業務であり国が直接行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	現地対策業務は、災害対策本部の組織の一部として現地で災害対策の総合調整を行う業務であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性、競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものについては、電話料金等の長期役務契約である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各業務の契約は、入札により予定価格の範囲内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害応急対応に必要な連絡体制の整備等に限定して予算の要求・執行をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きいのは、予備費を使用した被災地へのプッシュ型支援で被災自治体による物資調達体制が早期に確立したこと等により国からの物資の調達数量が見込みより少なかったこと等のためである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	災害対応から得た経験を活かし、より効率的、効果的な対策がとられるよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標のとおりの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「災害発生時の政府調査団派遣回数」は、事前に見込めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名		事業番号	事業名
関連事業				
点検・改善結果	点検結果	災害対応が発生した場合は、その経験を活かし、より効率的・効果的な対策がとれるよう努めている。また、経費については、一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。請負業務については、実施状況の報告により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。		
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	一者応札については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。			
備考				

・落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。

○平成29年度公開プロセスの結果

事業番号:0043

事業名:防災基本政策の企画立案等に必要な経費

評価結果:事業内容の一部改善2、現状通り4

取りまとめコメント:基本的に現状の事業を維持することが、事業単位の整理の仕方や災害対応に係るノウハウの組織としての蓄積・発信、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について、検討を加えてほしい。

⇒対応状況:事業単位の見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061	平成24年度	0061,0069	平成25年度	0046
平成26年度	0044	平成27年度	0049	平成28年度	0043	平成29年度	0043
平成30年度	内閣府 (0043)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
1, 020. 9百万円

請負【一般競争入札(最低価格)】

A. ジャパンプロテクション(株)
29. 8百万円

東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務

請負【一般競争入札(最低価格)】

B. 民間企業2社
15. 8百万円

・災害応急対策用通信サービス提供業務
・緊急情報連絡サービス提供業務

請負【随意契約(その他)】

C. 民間企業2社
8. 7百万円

電話通話料等

物品【一般競争入札(最低価格)】

D. ㈱ジャパンエニックス
12. 6百万円

首都直下地震における通信途絶対策用MCA無線購入

請負等【一般競争入札(最低価格等)等】

E. 民間企業35社
16. 3百万円

非常災害対応事務費

直接【賃金、旅費等】

F. 個人157名
15百万円

災害即応調整員賃金、職員出張旅費、車両借上げ立替払い経費

請負【随意契約(その他)】

G. 民間企業等229社
843. 7百万円

平成30年7月豪雨による被災地域への緊急支援物資の調達等

請負【随意契約(その他)】

H. 民間企業等52社
78百万円

北海道胆振東部地震による被災地域への緊急支援物資の調達等

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ジャパンプロテクション(株)			B.(株)インターネットイニシアティブ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関する情報等に情報連絡等業務	29.8	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	11.4
計		29.8	計		11.4
C.(株)NTTドコモ			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話使用料	6.6	備品費	首都直下地震における通信途絶対策用MCA無線購入	10.8
			消耗品費	首都直下地震における通信途絶対策用MCA無線購入	1.8
			雑役務費	首都直下地震における通信途絶対策用MCA無線購入	0
計		6.6	計		12.6
E.(株)トーケイ			F. 個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	災害対策車運行管理業務	58	賃金	災害即応調整員賃金	2.1
自動車重量税	災害対策車運行管理業務	0			
計		58	計		2.1
G.			H.(株)極洋		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気工事	217	消耗品費	緊急支援物資の購入	10.8
計		217	計		10.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクショ ン(株)	1010001019236	東海地震に関連する情報 等の情報連絡等業務	29.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイ ニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サー ビス提供業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(株)エレクトリック・ マテリアル	2011001040296	緊急情報連絡サービス提 供業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	6.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンエニッ クス	1010701013562	首都直下地震における通 信途絶対策用MCA無線購 入	12.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トーケイ	6010001093805	災害対策車運行管理業務	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	広友サービス(株)	3010401009875	保存食等の購入	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)ジャパンエニックス	1010701013562	MCA無線品質改善用補助 アンテナ等購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	広友サービス(株)	3010401009875	平成30年7月豪雨災害現 地対策本部(広島県)にお ける複合機の賃貸借・保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	広友サービス(株)	3010401009875	平成30年7月豪雨災害現 地対策本部(愛媛県)にお ける複合機の賃貸借・保守	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)フォーブル	2240001005781	平成30年7月豪雨に係る 現地視察(7・21広島県)に 伴うバス借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)フォーブル	2240001005781	平成30年7月豪雨に係る 現地視察(8・5広島県)に 伴うバス借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)坂本輸送サービ ス	9430001028591	平成30年北海道胆振東部 地震に係る現地視察に伴う バス借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)坂本輸送サービ ス	9430001028591	平成30年北海道胆振東部 地震による政府調査団派 遣に伴うバス借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	沖ウィンテック(株)	6010701001991	緊急物資調達・輸送チーム の執務室設置に伴う電話 機増設作業等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	災害即応調整員賃金	2.1	その他	-	-	
2	個人B	-	災害即応調整員賃金	2	その他	-	-	
3	個人C	-	災害即応調整員賃金	1.9	その他	-	-	
4	個人D	-	国内出張旅費	0.3	その他	-	-	
5	個人E	-	立替払 平成30年北海道 胆振東部地震に係る現地 対応のためのレンタカーの ガソリン代等	0.3	その他	-	-	
6	個人F	-	国内出張旅費	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	立替払 平成30年7月豪 雨に係る現地対応(愛媛 県)のためのレンタカーの ガソリン代等	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	国内出張旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	国内出張旅費	0.2	その他	-	-	
10	個人J	-	国内出張旅費	0.2	その他	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中電工	9240001006971	電気工事	217	随意契約 (その他)	-	-	
2	中国電力(株)	4240001006753	電気工事	58.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	ダイキンエアテクノ (株)	5010601035686	緊急支援物資の調達・輸送	52.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	東芝キャリア(株)	7010401050933	緊急支援物資の調達	42.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	日立アプライアンス (株)	8010401057011	緊急支援物資の調達・輸送	31.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	みのる化成(株)	2260001010061	緊急支援物資の調達・輸送	22.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	日成ビルド工業(株)	2220001004983	緊急支援物資の調達・輸送	19.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	大和リース(株)	3120001038982	緊急支援物資の調達	15.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)システムハウス アールアンドシー	8010701011766	緊急支援物資の調達	13.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	みのる化成(株)	2260001010061	緊急支援物資の調達・輸送	12.9	随意契約 (その他)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)極洋	1010401033225	緊急支援物資の調達・輸送	10.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	ゼビオ(株)	1380001025412	緊急支援物資の調達・輸送	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	西川産業(株)	1140001000612	緊急支援物資の調達・輸送	5	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)ムラカミ	3430001016775	緊急支援物資の調達・輸送	4.8	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)大津コーポレー ション	8120101042203	緊急支援物資の調達・輸送	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	西川産業(株)	1140001000612	緊急支援物資の調達・輸送	3	随意契約 (その他)	-	-	
7	(株)ヤマダ電機	4070001011201	緊急支援物資の調達	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	麒麟ビバレッジ (株)	6010001014934	緊急支援物資の調達	2.8	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本赤十字北海道 看護大学	3010405001671	緊急支援物資の調達	2.6	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)ムラカミ	3430001016775	緊急支援物資の調達・輸送	2.4	随意契約 (その他)	-	-	